

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構 施設整備に必要な経費（復興関連事業）		担当部局庁	大臣官房文教施設企画部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～なし		担当課室	計画課		計画課長	山下 治	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上 IV-2 大学などにおける教育研究基盤の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画 (平成23年8月26日文部科学大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立高等専門学校機構の施設は、創造性豊かな人材育成、独創的で多様な学術研究等を推進するために不可欠な教育研究基盤であることから、「第4期科学技術基本計画」を受け、策定した「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年～27年度)に基づき、十分な機能を持った、質の高い、安全な教育環境を確保するため、独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設整備事業に対し補助金を交付し、独立行政法人国立高等専門学校機構の重点的・計画的整備を支援している。特に本経費については、防災対策の観点から今後の災害に備えて早急な対応が求められる建物等の耐震化の推進に係る事業費を補助している。また、東日本大震災により被災した独立行政法人国立高等専門学校機構の施設の復旧、復興に係る事業費についても、本経費により補助している。 補助率:定額 ※平成24年度以降は、文部科学省所管東日本大震災復興特別会計に計上している事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	-	1,073(復興特会計上)	-	-	
		補正予算	-	2,101	-	-	-	
		繰越し等	-	△ 1,071	1,019	51(復興特会計上)	-	
	計	-	1,030	2,092(復興特会計上)	51(復興特会計上)	-		
	執行額	-	1,030	2,043	-	-		
執行率 (%)	-	99.9%	97.7%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構(以下、「国立大学法人等」という。)の施設について、学生や教職員等の安全確保のための耐震化が促進されるとともに、創造性豊かな人材養成や独創的で多様な学術研究の促進、社会貢献(地域貢献、産学官連携、国際交流等)など教育研究活動の活性化を促す整備が促進される。	成果実績	%	89.3	91.1 (推計値)		100	
		達成度	%	89.3	91.1 (推計値)			
	災害復旧完了法人数	成果実績	法人	0	1		1法人	
		達成度	%	0.0%	100.0%			
活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年～27年度)では、国立大学法人等の施設の重点的・計画的な整備(老朽改善整備、狭隘解消整備及び附属病院の再生)を推進することとしている。	活動実績 (当初見込み)	万㎡	68.4	165.5		-	
	災害復旧実施事業数	活動実績 (当初見込み)	件	8	2		-	
単位当たりコスト	176,059,757(円/事業)		算出根拠	【平成24年度】 完了事業実績額(1,936,657,330円) / 完了事業数(11)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	独立行政法人国立高等専門学校機構の施設は、創造性豊かな人材育成、独創的で多様な学術研究等を推進するために不可欠な教育研究基盤であることから、当該事業は、「第4期科学技術基本計画」を受け、策定した「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき実施するものである。特に本経費については、防災対策の観点から建物等の耐震化に係る事業費や東日本大震災により被災した施設等の復旧費を補助するものであり、政策の優先度が極めて高い事業である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業選定に当たっては、法人からの要求を受け、評価を行うが、透明性・客観性を確保する観点から、学識経験等を有する者による「国立大学法人等施設整備に関する検討会」を開催し、事業の実施に係る事項について必要な検討を行っている。 単位あたりコストについては、各事業の規模、整備内容等が異なるため経年比較できないが、公共工事コスト縮減対策に基づき予算単価の縮減に努めている。 また、法人においては、原則として一般競争入札を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところである。 なお、計画変更や事業完了時等において、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切に確認を行っている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	当該事業は「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、実施内容別に定量的な目標値を設定した上で、重点的・計画的な整備を推進し、成果目標に対して一定の成果を挙げている。また、東日本大震災により被災した施設については、早期復旧に努め、完了した。 加えて、教育研究上の効果を見据えた施設整備を推進するための事例集を作成するなど、整備された施設が活用されるよう努めている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	本事業は、独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究活動の基盤である施設を確保するために必要な事業である。耐震化率については、平成24年度末で91.1%(推計値)まで向上しているが、平成27年度までに100%とするためには一層の推進が必要である。引き続き、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき重点的・計画的な整備を推進し、かつ、公共工事コスト縮減対策や「補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律」等に基づき適正かつ効率的な事業の実施に努めていくこととする。													
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
本事業は平成24年度を以って廃止している。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
備考														
<p>※今後、実施すべき事業があれば、予算要求する可能性がある。</p> <p>※成果目標及び成果実績(アウトカム)、活動指標及び活動実績(アウトプット)の一部については、政策評価における成果指標及び活動指標を用いており、本事業はその一部を担っている。また、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23年～27年度)の策定に伴い、23年度からの実績を用いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) (http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/fieldfile/2011/08/19/1293746_02.pdf) 第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年8月26日文科科学大臣決定) (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/08/1310229.htm) 														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年	-	平成23年	0035 / 復興-0006	平成24年	0030									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
2,043百万円

(独)国立高等専門学校機構が行う施設
整備事業の補助対象の選定、補助金の交
付、実績の確認

【補助】

A. (独)国立高等専門学校機構
2,043百万円

施設整備事業の計画、発注、監理

【総合評価一般競争入札等・請負】

B. 施設整備事業 2,043百万円
施設業者等
全65件

災害復旧事業の施工等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立高等専門学校機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備	施設整備費用	1,892			
設計監理	設計監理費用	141			
その他	事務費、旅費	10			
計		2,043	計		0
B.(有)浜村工務店			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	直接工事、現場管理費	172			
その他	会社経費	6			
計		178	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立高等専門学校機構	施設整備事業の計画、発注、監理	2,043	—	—

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)浜村工務店	災害復旧事業の施工等(高専クリエーション工房改修工事)	178	8	95.8%
2	鴻池ビルテクノ(株)	災害復旧事業の施工等(高専寄宿舎新営その他工事)	161	8	98.9%
3	(株)篠原工務店	災害復旧事業の施工等(高専図書館改修その他工事)	133	6	81.2%
4	(株)南部工務店	災害復旧事業の施工等(高専工学科棟改修工事)	130	11	85.6%
5	(株)日建	災害復旧事業の施工等(高専図書館改修工事)	127	3	96.9%
6	佐藤工業(株)	災害復旧事業の施工等(高専環境整備工事)	110	19	72.4%
7	(株)金谷工務店	災害復旧事業の施工等(高専図書館改修工事)	98	5	75.5%
8	(株)鈴木工務店	災害復旧事業の施工等(高専校舎改修工事)	87	16	97.3%
9	ダイワ空調設備(株)	災害復旧事業の施工等(高専クリエーション工房改修機械整備工事)	67	4	96.1%
10	綜和熱学工業(株)	災害復旧事業の施工等(高専図書館改修機械設備工事)	57	3	96.6%

※補助事業